



一般社団法人
日本経済人懇話会会長

神谷光徳

2011年3月11日、太平洋三陸沖を襲った大地震は死者行方不明者2万人にも及ぶ大惨事となりました。この大震災はまさしく自然の叫びであります。粘り強く、我慢強いといわれる東北の人々は、立ち向かい、日本人として誇れる姿を全世界に示してくださいました。当たり前と思っていたことが当たり前ではない、“日本人よ、大自然の前でもっと謙虚になりなさい”、という、このメッセージを受け取り、日本人全体の教訓とし、見事に乗り切り、世界のモデルになることが、ドラマ法王のご提言である“21世紀は日本人の出番である”ことなのではないでしょうか。今回、日本が世界に誇る3名の科学者をお招きしてシンポジウムを開催し、今、地球環境がどのような状態にあるのか、天災からのメッセージ3.11にどのように取り組もうとしているか、未曾有の事態を乗り切る可能性を持った日本人の精神性とは、についてご意見をお聴きし、私たちは具体的な行動を決意したいと考えます。また、人間が生きていくために必要な生命の根源である祈り、生命の源とつながるための祈り、確固たる生き方を実現させるための祈り、日本人が潜在的に持っている利他的精神を目覚めさせる行為としての“祈り”により、私たちの決意を実現させ、この国を次世代に絆いでいきたいと思ひます。

「次世代のためのシンポジウム2013」パネリスト

宮脇 昭

横浜国立大学名誉教授／(財)国際生態学センター所長／NPO地球の緑を育てる会顧問

- 1952年 広島文理科大学生物学科卒業
- 1961年 理学博士号取得
- 1990年 朝日賞受賞
- 1992年 紫綬褒章受章
- 1993年 横浜国立大学名誉教授
- 1995年 ドイツ・チュクセン賞受賞
- 1997年 国際植生学会名誉会員(世界初)
- 2000年 勲二等瑞宝章受章

1928年生まれ。大学時代の雑草学の研究がドイツのチュクセン教授の目にとまり、ドイツに渡って同氏より「顕在するものに潜む潜在自然植生」を学ぶ。帰国後、現場第一主義に徹して日本全土をくまなく調査し、日本植生誌10巻にまとめる。その後、企業、学校、団体等と連携し市民も参加しての緑化運動は、国内およびマレーシア、ブラジル、中国など1600ヶ所に及ぶ。

村上和雄

筑波大学名誉教授／(財)国際科学振興財団理事／バイオ研究所所長

- 1963年 京都大学大学院博士課程修了
- 1963年 米国オレゴン医科大学研究員
- 1976年 米国バンダビルト大学医学部助教授
- 1978年 筑波大学応用生物化学系教授
- 1990年 マックスプランク研究賞受賞
- 1993年 日経BP技術賞受賞
- 1996年 日本学士院賞受賞
- 1999年 筑波大学名誉教授
- 2010年 瑞宝中綬章受章

1936年生まれ。DNA解明の世界的権威。世界に先がけ、高血圧の黒幕である酵素「レニン」の遺伝子解読に成功し、一躍世界的な業績として注目を集める。現在ノーベル賞の有力候補とされる注目の人。最先端の遺伝子工学の研究から、「感性と遺伝子は繋がっている」ことを究明。想像をはるかに超える人間の持つ偉大な可能性を開花させる「眠れる遺伝子の目覚めさせ方・考え方」を解き明かす。科学に身を置きながら、哲学、宗教、宇宙観をも包み込む独自の世界観を展開。

山本良一

東京大学名誉教授／国際グリーン購入ネットワーク会長／全国環境ビジネス企業連合会会長

- 1969年 東京大学工学部冶金学科卒業
- 1974年 同工学系研究科大学院博士課程修了
- 1974年 マックス・プランク金属研究所客員研究員
- 1978年 プリティッシュコロニア大学中間子研究施設μSR国際共同研究(～1980年)
- 1981年 東京大学工学部金属材料学科助教授
- 1988年 東京大学先端科学技術研究センター教授
- 1992年 東京大学生産技術研究所教授

1946年生まれ。専門は材料科学、持続可能製品開発論、エコデザイン学。エコマテリアル研究会名誉会長、環境経営学会会長、環境プランニング学会会長、LCA日本フォーラム会長、環境効率フォーラム会長、国際グリーン購入ネットワーク会長、全国環境ビジネス企業連合会会長、「エコプロダクツ」展示会実行委員長、北京大学、清華大学など中国の31の客員教授を歴任している。

一般社団法人日本経済人懇話会とは



一般社団法人日本経済人懇話会は、日本人本来の徳性と起業家精神を涵養する“志”ある経済人および集団を育成し、経済界から日本再生の実現、人類救済をミッションとしている社団法人です。発足からおよそ10年、多くの日本の実業界の最先端で活躍する企業家集団が緩やかなネットワークを構成しています。私たちは、会員が必要とする経営情報・最新ビジネス情報を共有し、会員同士の交流、研鑽を通じて、異業種間の連携を積極的に計り、ビジネスをクリエイティブに、併せて新分野の市場開拓を行うことを目指しています。